



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日  
東・福上場会社名 リックス株式会社 上場取引所  
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 大沢 賢司 (TEL) 092-472-7311

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )  
(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,656	11.7	1,757	24.3	2,031	17.1	1,419	20.7
2023年3月期第2四半期	21,179	10.4	1,413	23.9	1,734	30.7	1,176	29.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,902百万円 ( 38.8%) 2023年3月期第2四半期 1,370百万円 ( 39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	175.56	—
2023年3月期第2四半期	143.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,067	22,920	57.5
2023年3月期	37,442	21,684	56.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 22,473百万円 2023年3月期 21,277百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	85.00	135.00
2024年3月期	—	70.00			
2024年3月期(予想)			—	63.00	133.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.0	3,560	7.0	3,860	3.0	2,690	△2.7	332.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料11ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	8,640,000株	2023年3月期	8,640,000株
2024年3月期2Q	551,303株	2023年3月期	558,451株
2024年3月期2Q	8,083,815株	2023年3月期2Q	8,170,897株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費の回復によるサービス産業での需要拡大は見られますが、世界的な高インフレの継続や景気減速による需要低下により製造業の景況は低迷が続いております。また、日本経済は、サービス産業に関連するインバウンド需要は堅調に推移しております。しかしながら製造業については設備投資への機運も高まりましたが、海外経済の減速による影響を受け、海外向けの需要は低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高236億56百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益17億57百万円（同24.3%増）、経常利益20億31百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億19百万円（同20.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、中国及びインドをはじめとして粗鋼生産量は高水準で推移し、世界全体として増加傾向にあります。日本の動向としては、粗鋼生産量は一時的に増加傾向に転じましたが、産業分野における需要低迷等により生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、生産比例品だけではなく整備部門への営業活動に注力した結果、既存設備の更新及び増設案件の受注や保全分野への深耕による大型案件の受注等により、売上は増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は69億3百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国における新エネルギー車の生産拡大の継続をはじめ、自動車生産は世界全体として増加しております。日本の動向としては、車載半導体供給不足の影響が和らいできており、生産回復が進行しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、国内及び海外工場の電池製造部門への部材の販売や省エネ化案件として機械加工工程への当社オリジナル品であるインバータ類の販売等が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は45億76百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、コロナ禍におけるデジタル化により活況であった前年同期と比較すると半導体関連の売上は減少しておりますが、全体として回復傾向が見られました。日本の動向としては、車載・パワー半導体の製造が活況であり、各種半導体への投資も全般的に伸長しておりますが、依然として世界大手各社の設備投資費削減を受け半導体製造装置の売上は減少傾向で推移しております。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対して営業活動に注力した結果、長納期化していた半導体製造装置各種部材や当社オリジナル品である精密洗浄装置類の販売が増加したこと等により売上は伸長しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億80百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### (ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、車載半導体供給不足の緩和による自動車生産の回復に伴いタイヤ需要にも回復が見られ、特に新車用タイヤの売上に拡大が見られました。

当社グループにおきましては、前期に続き開発案件のフォローや新規案件、設備投資に関する営業活動に注力した結果、当社グループ会社のオリジナル品であるパルプ・タイヤ関連機器の販売が国内・国外問わず好調であったことや、装置部品更新案件の受注等により売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は19億19百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、中国での景気減速による設備投資の抑制が見られ、地域差はあったものの国内、国外問わず受注は減少しましたが、デジタル化に伴う需要は依然として高水準で推移しております。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に注力した結果、クーラント装置メーカー向けにポンプ類の販売が増加したほか、工作機械メーカー向けのクーラント浄化システムの受注等により売上は増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は13億61百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、世界的な景気停滞によって樹脂需要が減少し、基礎製品となるエチレンの生産量の減少が継続しております。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、原料工程向け移送設備案件の受注などプラス材料はありましたが、全体としては前年同期実績に及びませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加し、特に製造業向けで増加が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境産業・エネルギー産業への深耕に注力した結果、焼却施設設備における当社グループ会社のオリジナル品の更新及びメンテナンス案件を受注しましたが、前年同期に発生した特需が今期にはなく、売上は減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億81百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、燃料、原材料の高騰が一服し収益も改善傾向にありますが、デジタル化の浸透や物価高騰により国内外問わず紙類の需要が継続して減少しております。

当社グループにおきましては、各社が注力しているバイオマス素材やエネルギー分野を開拓した結果、特にボイラー関連機器やバルブ類の販売が伸び、売上は増加しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億43百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し300億19百万円となりました。これは、主に売上債権が15億60百万円、棚卸資産が5億19百万円それぞれ増加し、一方で、現金及び預金が10億35百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し90億48百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億61百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、390億67百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し147億51百万円となりました。これは、主に仕入債務が1億71百万円、未払法人税等が1億80百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し13億96百万円となりました。これは、主にその他が49百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、161億47百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し229億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億31百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円、為替換算調整勘定が1億35百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2023年10月24日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,695,704	7,660,483
受取手形	749,553	834,945
電子記録債権	3,138,483	3,849,341
売掛金	12,864,241	13,628,395
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,512,353	3,002,241
仕掛品	330,072	349,638
原材料及び貯蔵品	268,223	278,428
その他	351,112	416,727
貸倒引当金	△502	△557
流動資産合計	29,009,241	30,019,643
固定資産		
有形固定資産	3,611,611	3,663,785
無形固定資産	365,832	381,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,232,657	3,793,905
その他	1,238,068	1,224,160
貸倒引当金	△15,170	△15,169
投資その他の資産合計	4,455,555	5,002,896
固定資産合計	8,432,998	9,048,000
資産合計	37,442,239	39,067,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	653,297	549,420
電子記録債務	5,287,815	5,411,942
買掛金	4,697,885	4,849,479
短期借入金	1,403,428	1,469,328
1年内返済予定の長期借入金	21,600	29,106
未払法人税等	487,447	667,812
賞与引当金	-	23,633
役員賞与引当金	-	73,745
その他	1,845,751	1,676,881
流動負債合計	14,397,226	14,751,349
固定負債		
長期借入金	248,800	245,490
役員退職慰労引当金	86,460	74,105
退職給付に係る負債	673,742	675,548
その他	351,395	400,988
固定負債合計	1,360,397	1,396,132
負債合計	15,757,624	16,147,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,069,472	1,083,828
利益剰余金	19,015,440	19,746,707
自己株式	△609,731	△601,895
株主資本合計	20,303,081	21,056,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,354	1,015,325
為替換算調整勘定	266,495	402,180
退職給付に係る調整累計額	2,851	△920
その他の包括利益累計額合計	974,700	1,416,585
非支配株主持分	406,832	447,035
純資産合計	21,684,615	22,920,161
負債純資産合計	37,442,239	39,067,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,179,874	23,656,370
売上原価	15,906,935	17,612,713
売上総利益	5,272,938	6,043,656
販売費及び一般管理費	3,859,409	4,286,318
営業利益	1,413,529	1,757,338
営業外収益		
受取利息	8,961	11,138
受取配当金	49,178	58,114
持分法による投資利益	4,184	23,812
不動産賃貸料	9,920	10,153
為替差益	209,478	139,707
投資事業組合運用益	16,170	-
その他	39,174	42,840
営業外収益合計	337,067	285,767
営業外費用		
支払利息	2,211	2,400
貸倒引当金繰入額	8,852	-
投資事業組合運用損	-	3,514
その他	5,284	5,675
営業外費用合計	16,347	11,590
経常利益	1,734,248	2,031,515
特別利益		
固定資産売却益	116	-
投資有価証券売却益	-	71,575
保険解約返戻金	-	9,689
特別利益合計	116	81,265
特別損失		
固定資産除却損	210	289
特別損失合計	210	289
税金等調整前四半期純利益	1,734,154	2,112,490
法人税等	546,403	671,208
四半期純利益	1,187,750	1,441,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,668	22,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,082	1,419,176

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,187,750	1,441,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,323	320,163
為替換算調整勘定	223,217	143,122
退職給付に係る調整額	△3,598	△3,772
持分法適用会社に対する持分相当額	1,657	1,787
その他の包括利益合計	182,953	461,301
四半期包括利益	1,370,704	1,902,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,535	1,861,060
非支配株主に係る四半期包括利益	21,168	41,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,734,154	2,112,490
減価償却費	183,484	194,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,089	21,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,023	73,745
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△109,868	△101,378
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	9,413	△6,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△212,282	△12,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,842	53
受取利息及び受取配当金	△58,139	△69,252
支払利息	2,211	2,400
為替差損益 (△は益)	△9,476	△1,375
持分法による投資損益 (△は益)	△4,184	△23,812
有形固定資産売却損益 (△は益)	△116	-
有形固定資産除却損	210	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△71,575
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,170	3,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△708,476	△1,514,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△590,996	△488,168
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,727	△25,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,477	123,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,869	△58,719
その他の負債の増減額 (△は減少)	269,119	5,476
小計	484,719	164,990
利息及び配当金の受取額	58,714	69,827
利息の支払額	△2,211	△2,400
法人税等の支払額	△680,375	△478,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,153	△246,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△730,643	△639,574
定期預金の払戻による収入	765,087	729,548
有形固定資産の取得による支出	△801,637	△227,344
有形固定資産の売却による収入	388	-
無形固定資産の取得による支出	△50,863	△42,509
投資有価証券の取得による支出	△236,984	△63,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,814	206,471
関係会社株式の取得による支出	△123,863	△50,000
貸付けによる支出	-	△79,334
貸付金の回収による収入	7,880	20,427
その他の支出	△51,207	△11,454
その他の収入	4,601	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,427	△155,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,933,300	9,673,950
短期借入金の返済による支出	△9,927,300	△9,611,613
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,800	△15,804
リース債務の返済による支出	△10,214	△7,519
自己株式の取得による支出	△78,849	△77
自己株式の売却による収入	5,479	22,269
配当金の支払額	△325,926	△687,855
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,630	△607,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,903	54,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,674,308	△954,941
現金及び現金同等物の期首残高	8,195,404	7,693,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,521,096	6,738,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,948,145	3,991,187	3,261,291	1,243,229	1,212,727	1,098,283	1,147,854	378,044
セグメント利益	609,579	406,483	222,072	100,719	149,352	107,375	76,623	27,113

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	18,280,764	2,899,109	21,179,874	—	21,179,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,280,764	2,899,109	21,179,874	—	21,179,874
セグメント利益	1,699,319	248,677	1,947,997	△534,468	1,413,529

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△534,468千円には、内部利益543,208千円、連結消去246,959千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,324,636千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高								
外部顧客への 売上高	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,903,011	4,576,723	3,380,046	1,919,664	1,361,765	1,005,719	981,875	443,428
セグメント利益	805,553	606,401	203,327	183,860	125,841	116,566	106,969	36,135

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	20,572,235	3,084,134	23,656,370	—	23,656,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,572,235	3,084,134	23,656,370	—	23,656,370
セグメント利益	2,184,656	256,112	2,440,768	△683,430	1,757,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△683,430千円には、内部利益596,382千円、連結消去256,723千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費△1,536,536千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年10月11日開催の当社取締役会において、新たにインドに海外子会社（以下、「新会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、新会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、新会社は当社の特定子会社となります。

#### 1. 新会社設立の目的

当社は長期経営計画LV2030において、海外売上140億円（2022年度＝51億円）を掲げており、自社製品のロータリージョイントについては「世界のトップメーカー」になることを目標として活動しています。

インドは今後も人口増加と経済成長が続くことが予想され、自動車や電気・電子業界の成長に伴い、当社製品の主要顧客である工作機械・鉄鋼業界なども大きな成長が見込まれています。この成長市場に向け、自社製品を製造するため、新会社の設立を決定しました。

新会社で製造予定の当社自社製品「ロータリージョイント」と「オイルスキマー」は現在、国内の福岡事業所および当社の子会社である瑞顧克斯工業（大連）有限公司（中国）で生産しています。同社設立により、インドのお客様に即した性能・納期・コストで製品をお届けできる体制を構築します。

#### 2. 新会社の概要

(1)	名称	RIX INDIA MANUFACTURING PRIVATE LIMITED（仮称）	
(2)	所在地	インド カルナータカ州 VASANTHA NARASAPURA 日本工業団地(JIT)（予定）	
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director 村尾 友勝	
(4)	事業内容	自社製品（ロータリージョイント、オイルスキマー）の製造	
(5)	資本金	3億7千万ルピー（約6億6千万円相当）（予定）	
(6)	設立年月日	2023年12月（予定）	
(7)	大株主及び持株比率	リックス株式会社 99.0%、RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT. LTD. 1.0%	
(8)	当社と新会社との関係	資本関係	当社99.0%出資により設立されます。
		人的関係	当社の取締役1名が新会社の取締役を兼任する予定です。 当社の従業員1名が新会社の代表者を兼任し、2名が取締役を兼任する予定です。
		取引関係	現時点における該当事項はありません。